

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
<http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

いけだ

No.145

いけだ市議会だより

平成27年(2015年)11月1日



運動会(ほそごう学園)

9月定例会	2
意見書	3
議会日誌	3
一般質問	4
委員会レポート	10
議決結果	12
やまばと	12

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。



9月定例会は、9月9日に開会し、市長から報告案件2件と議案13件、並びに人事案件3件が提出され、本会議及び委員会にて審議を行い、いずれも承認・可決・同意しました。

9月29日・30日の継続会では、市民の声を広く市政に反映させるため、15人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

また、市長から提出された追加議案1件を審議し、原案どおり可決し、9月定例会を閉会しました。

なお、平成26年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算議案8件については、議会閉会中の常任委員会に審査付託しました。

マイナンバー制度導入に向け 4条例を整備

国のマイナンバー制度導入の動きにあわせて、本定例会では関連する条例の制定1件と一部改正3件が議案として提出されました。

「池田市個人情報番号の利用等及び特定個人情報提供に関する条例の制定について」では、マイナンバーの運用により、各種申請時に必要な添付書類が省略でき手続きが簡略化する、行政の効率化が図られる、個人情報保護の点では分散管理され、いもじる式の情報漏

えいを防ぐことなどについて、

「池田市個人情報保護条例の一部改正について」では、マイナンバー制度を導入するにあたり本条例において特定個人情報に関する項目を整備することについて、

「池田市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正について」では、マイナンバーに係わる特定個人情報保護評価に関する規則が加わることについて、

「池田市手数料条例の一部改正について」では、マイナンバーに係わる通知カードと個人番号カードの再交付手数料をそれぞれ500円・800円として設定するこ

とについて、それぞれ審議を行いました。

これらに対する反対意見としては、マイナンバー制度は情報漏えいのリスクが高まり、プライバシー侵害・なりすまし犯罪などで市民にとって不利益を生ずる恐れがあること、個人情報保護策も万全ではなく制度自体に反対であること、また、市民から導入を望む声がない中で、カードの再交付手数料の設定は認められないなどの意見がありました。

一方、賛成意見としては、マイナンバー制度は公平公正な社会の実現を目指すもので、市民の利便性が向上し行政事務も効率化されること、個人情報保護条例や情報公開・個人情報保護審査会で個人情報の厳格な取り扱い、審査が行われること、利便性をもたらすカードは自己責任において管理されるべきもので、再交付手数料は正当であるなどの意見がありました。賛成多数で可決しました。

国際交流センターが開設

11月1日に池田市国際交流センターが保健福祉総合センター内に開設されます。

設立時の人員、予算、事業内容などについて質疑が行われ、設置に係る条例制定及び補正予算について全会一致で可決しました。

家庭的保育事業等の 基準を定める条例改正

昨年定められた子ども・子育て支援新制度に基づく小規模保育事業A・B型及び事業所内保育事業について、当該事業所に勤務する保健師または看護師を一人に限り保育士とみなす条項に、准看護師を追加する条例改正です。

この条例改正は、全国的な保育士・看護師不足を受けて国の基準が改正されたことに伴い改正するものです。

審議の中で、子どもに等しく最良の保育環境を保障する点で、保育士でも看護師でもない准看護師を保育士とみなすことは認められないとする反対意見に対し、保育士よりも看護師の給与が高く看護師が配置しにくい。そのため、准看護師を配置することで緊急時のケア体制や保育の質が向上すると、賛成意見があり、結局、賛成多数で可決しました。

年金の一元化に伴う 関係条例の改正

公正な社会保障制度を構築するために、共済年金と厚生年金の制度間の差異を解消し、官民格差を是正することにより、公的年金制度に対する国民の信頼性を高めるものとして、10月から共済年金が厚生年金に一元化されます。

審議の中で、公平で官民格差の無い年金制度には異論はないものの、一元化は消費税増税時に決められたもので、給付減を行い保険料は引き上げる制度改悪には反対するとの意見がありました。しかし、雇用の流動性が高まっており、職業選択に影響を与えない公平な社会保障制度を構築すべきであり、公平性確保のための第一歩として本条例の制定は必要との賛成意見があり、賛成多数で可決しました。

北豊島中学校耐震補強工事の 追加予算を審議

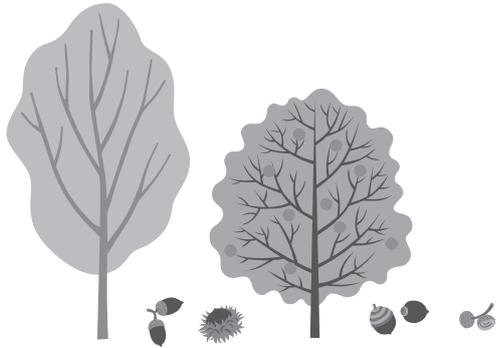
現在進められている北豊島中学校東校舎の耐震補強工事において、建設当初の施工不良が工事中に見えられ、耐震性を確保するための追加工事に伴う一般会計補正予算

が追加議案として提出されました。審議の中では、具体的な施工不良の内容、どのようにして発見できたのか、他の校舎での施工不良の有無、工事のチェック体制などについて質疑が交わされましたが、結局、全会一致で可決しました。

意見書

9月定例会においては、次の意見書を採択し、関係機関に送付しました。

○湿布薬の医療保険給付存続を求める意見書



議 会 目 誌

9月

- 9月4日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 9月9日 各派代表者会議
市議会定例会
市議会だより編集
特別委員会
- 9月10日 土木消防委員会
- 9月14日 厚生委員会
- 9月15日 文教病院委員会
- 9月16日 総務委員会

10月

- 9月29日 各派代表者会議
議会運営委員会
市議会定例会
- 9月30日 市議会定例会
議会運営委員会
- 10月6日 各派代表者会議
- 10月7日 市議会だより編集
特別委員会
- 10月14日 市議会だより編集
特別委員会
- 10月16日 各派代表者会議

議会の予定

12月定例会は、次の日程で開催する予定です。

本会議・委員会はいつでも傍聴できます。(定員あり)

- 12月 8日 (火) 本会議
- 12月10日 (木) 委員会
- 12月11日 (金) 委員会
- 12月14日 (月) 委員会
- 12月16日 (水) 委員会
- 12月21日 (月) 本会議



第6次池田市総合計画 について

(無所属)

問 第6次池田市総合計画の中の石橋駅周辺の整備について問う。

**にぎわい創出に向け
努力していく**

答 石橋駅周辺を都市核と位置付け、地域住民と学生が行き交う、交流とにぎわいの形成と、防災の向上をめざしている。

また、駅周辺の商業機能を維持・充実するよう、地元の方々の意見を集約しつつ、にぎわい創出に向けた新たな施策展開ができるよう努めていく。

第2期実施計画の 事業見直しは

(大阪維新の会池田)

問 第2期実施計画の各事業を全面見直し、支出を減らしつつも効果的に事業を継続させ、必要のない事業については廃止も検討し、財源を生んでいくことが必要だと考えるが、その点について問う。

**見直し等の
進行管理を行っている**

答 事業計画については、毎年実施している事務事業評価と連動し、廃止や見直しも含めた進行管理を行っているところ。

一般質問は、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などを質問するもので、定例会に限って行います。

今議会は15人の議員が市政全般について、市長及び関係部署の考えをいただきました。

主な内容は次のとおりです。

(一般質問の内容については、質問議員各自の原稿によって編集しています。)

伏尾台の創生について

(自民同友会)

問 「伏尾台地域創生計画」について、その内容と計画策定後のスケジュールは。

**平成28年度以降
早期の施策展開を**

答 伏尾台地域の創生計画については、計画策定のための支援業務をNPO法人に委託し、地域人口の推移や住民の意向、今後展開すべき施策の方向性等について調査・分析を行っているところ。

今後、これらの結果を踏まえ地域創生に関する施策を取りまとめるとともに、池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも盛り込み、平成28年度以降可能な限り早期に計画に沿った施策展開を行う。

**人口減少を見据えて
本市の対応は**

(市民クラブ)

問 人口減少対策への本市のプロジェクトチームの立ち上げ・活動の内容について問う。

少子化対策チーム 平成25年7月に

答 政策推進課長をトップに、子育て支援課など10課の課長で少子・福祉・人口問題など課題を検討。

**人口減少から税収減
福祉が後退も**

(市民クラブ)

問 消費減少から財政状況が悪化子育て・福祉施策などへの影響は、**積極戦略・調整戦略を
同時進行**

答 経済規模縮小と社会保障費の増大の悪循環。出生率上昇、転入促進、転出抑制への施策を推進。

いけだの魅力って何だろう

(市民クラブ)

問 いけだ固有の魅力こそが人口減少対策への切り札では。

**環境に配慮し
観光資源などと調和**

答 五月山を市民の「宝」と考え、保全と整備に力を注ぐ。市内に点在する観光の拠点とも調和。

一般質問議員

一般質問を行った議員は、次のとおりです。

1	荒木 眞 澄	(公 明 党)
2	西 垣 智	(無 所 属)
3	倉 田 晃	(自 民 同 友 会)
4	羽 田 達 也	(大阪維新の会池田)
5	富 田 裕 樹	(大阪維新の会池田)
6	浜 地 慎一郎	(自 民 同 友 会)
7	多 田 隆 一	(公 明 党)
8	山 田 正 司	(市 民 ク ラ ブ)
9	前 田 敏	(民 社 ク ラ ブ)
10	石 田 隆 史	(大阪維新の会池田)
11	白 石 啓 子	(日 本 共 産 党)
12	小 林 吉 三	(日 本 共 産 党)
13	渡 邊 千 芳	(市 民 ク ラ ブ)
14	藤 原 美知子	(日 本 共 産 党)
15	内 藤 勝	(民 社 ク ラ ブ)

(※質問順)

※浜地慎一郎議員、倉田晃議員は、10月1日より自由クラブの所属となっています。

財政調整基金の 推移について

(自民同友会)

問 人事院勧告を完全実施した場合、財政負担に繋がる。補正予算でも2億5千万円が取崩されている。今後の財政調整基金の推移は、

来年度以降は 基金の残高が減少

答 予算ベースで今年度末33億円弱の残高。人事院勧告完全実施の場合は32億円を下回る。来年度は地域手当の支給割合が上昇するため、来年度以降は基金残高が減少。

前市長から 後継指名を得た経緯は

(民社クラブ)

問 前市長から後継指名を受け、前市長に選対本部長も引き受けられて、これまで市長として公約実現に取り組んでこられたが、後継指名を受けた当時の経緯は、



前市長から出馬要請

答 平成23年12月9日に前市長から後継者として出馬要請を受け、選対本部長引き受けの申し入れもあった。その話を受け、市長選挙への立候補を決定した。前市長とめざしてきた都市像の実現、市民本位の行政を基調とし、快適で安全・安心な住みよいまち実現への確かな歩みを継承することこそ使命であり、前市長とともに市政運営に携わってきた者として、議場で立候補を表明した。市政を停滞させることなく、人・自然・文化の調和するまちづくりを進める。

庁舎駐車場の 混雑緩和について

(大阪維新の会池田)

問 庁舎駐車場はしばしば混雑し、入場待ちの車列が周辺交通の妨げとなることも多い。駐車場の利用は郊外在住者も多いものと推測し、窓口業務の軽減も見込めるため、住民票の発行等は、郊外の指定コンビニでも実施してはどうか、見解を求める。

コンビニ利用は 導入時期を計る

答 現在、住民票発行等の来庁者が駐車場の混雑要因になっていないものと認識。コンビニでの行政サービスの提供は、導入費用が高く、その費用対効果が不透明であることが懸念されるため、マイナンバー制度開始後の個人番号カードの普及状況を見守りながら、導入のタイミングを検討していく。

個人情報保護について

(日本共産党)

問 10月1日から実施される国勢調査は、調査員のご苦勞のなかで実施されている。他市では、職員が有権者560人分の個人情報を外部に流失していたことが発覚し、インターネットで回答した100世帯の世帯主の氏名、住所を記載した文書33枚を指導員が一時紛失していた。池田市ではこのようなことはないと思うが、個人情報保護の体制について問う。

個人情報 統計法に基づき保護

答 調査員説明会で十分指導している。

個人情報の漏えい対策について

(大阪維新の会池田)

問 マイナンバー制度が施行され、個人情報の漏えいやセキュリティ対策における市民の関心はますます高くなった。情報漏えいは人為的なミスも多い。そこで、職員を対象とした情報セキュリティ研修は実施されているのか問う。

職員研修を8月と9月に実施

答 情報セキュリティ研修は8月に3日間、副主幹以上の職員ら124名(対象者182名)に、9月に1日、新人職員34名(対象者38名)に実施した。今後も対象者を変え、継続的に実施していく。

広報誌の配布を地域分権協議会へ

(市民クラブ)

問 地域分権は自治体内分権であり、今まで行政が行っていた事業をどこまで地域が担えるかが肝心。広報誌の配布や公園の清掃、水道メーターの検針など、行政側が地域に提示し、地域で担えるかを協議してはどうか。

地域との協働事業のメリット検討

(日本共産党)

答 現在広報誌の配布や水道メーターの検針は業者に委託している。公園の清掃については地域で担って頂いているところもある。今後どのような事業が実施でき、協働のメリットがあるのか検討する。

五月山ハイキング観光と連携を

(日本共産党)

問 観光協会のHPに五月山ハイキングコースを載せるなど、観光スポットと結び付けて、ハイキング客や来訪者の誘致促進を。

ハイキングマップ充実させたい

答 今後ハイキングコースマップについてインターネットを通じて充実させていきたい。

にぎわい創出への取り組み策は

(民社クラブ)

問 賑い創出への補助金のあり方、行政のリーダーシップ、官民連携の推進策、観光客の市内回遊への仕掛け等を積極的に行うべきでは。

行政としての役割と責務を果たす

(公明党)

答 事業者と市民の自主的な活動、企画を支援する。協働のまちづくりに向けて行政としての役割や責務をふまえ率先して取り組む。本市のブランドと密接に関連させた商品やサービスを市内外に発信させる。ラーメン発明記念館への70万人にも及ぶ来訪者を市内回遊に促す仕掛けについて、各種フェアの開催など関係機関と検討し観光案内所の積極的活用而努力する。

中心市街地活性化事業について

(大阪維新の会池田)

問 中心市街地活性化の取り組みとして、空き店舗への入居希望者に対し補助金を交付し支援を行い、活性化を促進すべきと考えるが。

個別の補助は行っていない

答 中心市街地活性化策の空き店舗活用事業として、個別の入居希望者への補助は行っていない。本市はバルなどの事業者が主体となって取り組まれているイベントや事業に対して補助を行い、地域のニーズに対応した活性化を図っている。

情報弱者のためのやさしい日本語を

(公明党)

問 市内在住外国人など情報弱者のために、わかりやすい日本語表現が必要。さらに、外国人観光客のための多言語表現も必要では。

災害時などに有効活用を検討する

答 やさしい日本語は、外国人子ども、高齢者への情報提供の手段として有効なので検討する。多言語表現も観光施策として推進中。

災害時の要支援者への対策は

(日本共産党)

問 高齢者や障がい者など、要支援者への支援対策の取組状況を問う。また、障がい者等に対応した福祉避難所の検討を求める。

支援対策を進め福祉避難所を検討

答 避難行動要支援者名簿は作成済みで、現在、事前同意等の対策を進めている。福祉避難所も重要な問題として、要件整理に努める。

大規模降雨時の 災害対策について

(日本共産党)

問 近年の大規模降雨に対応した防災対策が必要と認識。予定している改定防災ハザードマップの作成状況と防災対策の強化について問う。

ハザードマップは H28年度に作成

答 土砂災害警戒区域の指定がH28年9月に終了。それを反映したハザードマップを同年度中に作成。防災対策の強化は、浸水シミュレーションの結果を踏まえ検討。

教育委員会制度改正後 委員増員は

(市民クラブ)

問 PTA関係者を教育委員として増員し、会の活性化を図っては、**増員は検討していない**

答 改正の背景にある「意思決定の迅速化」から増員の予定は無い。

租税教育の推進について

(自民同友会)

問 次代を担う児童・生徒が、税の役割や納税者の権利・義務を正しく理解し、国や社会の在り方を主体的に考えることは大変重要なことであると考えるが、租税教育に関する今後の取り組みは。

租税教育の 促進・充実に努める

答 身近なところで税が生活を支えていることを子どもたちに理解させ、政治や経済に関心を持ち、よりよい社会をつくらうとする態度を育むことは重要であると認識。

子ども達に 正しいネット指導を

(公明党)

問 ネット上のトラブルやリスクを理解できるように、さらなる情報モラル教育に取り組むべきでは。

今後、関係機関と連携し、学校へ指導資料や情報を提供するとともに、租税教育を促進・充実するよう、各学校への指導に努める。

児童・生徒や保護者に 講習を実施

(公明党)

問 ネット利用のマナーやモラルを高め、ネット犯罪の加害者にも被害者にもならないよう努めている。各地の有効事例も検討する。

多様化する子どもの問題 対応策を

(公明党)

問 日本の教員は、世界で一番多忙とのこと。地域と教員と専門スタッフがチームを組み、多様化する子どもの問題に対応する「チーム学校」を推進し、教員が子どもと向き合い、授業に専念できる仕組みを構築すべきでは。

チームとしての対応は 今後重要

答 子どもを取り巻く環境は多様化しており、教員だけでは対応が困難。現在も専門スタッフを配置し教員の業務軽減に努めているところ。文科省の今後の検討を大いに期待する。

学校のプールの漏水 について

(自民同友会)

問 保護者や児童よりプールの老朽化による漏水があると伺った。使用水量を考えると水道代が相当かさむと考えるが、程度は。

改修を要するプールは2校

答 教育委員会が把握しているのは緑小と北中。水道代も調査した上で、改修する必要がある。

学校のトイレ改修費 について

(自民同友会)

問 校舎のトイレを縦で改修する一系統あたりの費用、市内全体の学校園の費用、国からの補助は。

市負担は 相当な額が必要になる

答 一系統あたり4、5千万円。国の補助が認められれば市費、起債合計で市負担は三分の二の3千万円程度。各校2、3系統ならば全体で概ね10数億円必要。

小・中学校のトイレ環境について

(公明党)

問 現在、子供達の家では洋式トイレが普及しており、小・中学校の洋式トイレへの改修について多くの要望があるが、見解を問う。

今後4年間で取り組んでいく

答 今後4年間の主要施策として取り上げていく。

新たな給食センターの建設計画は

(民社クラブ)

問 中学校給食はいろいろと改善もされているが、現在の給食センターの老朽化も考え、小学校・中学校に配食できる給食センターを新設する構想は。

細河小学校跡地活用において検討

答 細河小学校の跡地を、小学校・中学校を合わせた食数に対応できる学校給食センターの建設候補地としており、児童・生徒や保護者、教職員の意見に対応した給食センターを検討している。

五月山周辺の施設整備について

(公明党)

問 五月山児童文化センターの耐震化・エレベーター設置の検討を。

財政状況に鑑みながら検討する

答 当センターを含め、社会教育施設の耐震化及び改修について、財政状況に鑑みながら順次着手するように検討中。

病院への繰入金削減等の改革は

(大阪維新の会池田)

問 市立池田病院への、一般財源からの繰入金を削減することをお考えか。

また、一歩進んで独立行政法人化や民営化についても検討すべきではないか。

実績に応じた繰入金を要求

答 病院としては、算定基準にそって繰り入れ額を要求しており、今後も同様に要求していく。経営形態のあり方については、新たな経営計画を策定していく中で検討していく。

社会福祉協議会を地域福祉の要に

(市民クラブ)

問 団塊の世代が後期高齢者になり社会保障費が危機的な状況を迎える2025年問題をクリアするには、予防を中心とした地域で助け合う地域福祉の充実が必要。その要を社会福祉協議会が担い、地域福祉の理念のもと、子育て支援・障がい者支援・高齢者支援などを地域包括支援センター、地区福祉協議会などと連携することで地域福祉の充実が図れるのでは。

第3期地域福祉計画で検討する

答 地域福祉の具体的な取組をより住民に近い視点の社会福祉協議会に担って頂いている。平成28年度中に策定予定の第3期地域福祉計画のなかで、社会福祉協議会のさらなる充実について検討する。

認知症の人と家族を支えるまちへ

(日本共産党)

問 地域全体で認知症への理解を深め、安心して暮らし続けられる街づくり事業を検討してはどうか。

認知症ケア事業の検討を重ねる

答 早期発見、支援体制の充実、理解促進等、地域の協力は不可欠。

国保減免制度の周知を

(日本共産党)

問 本市では全国に先駆け、高い窓口負担を減免できる医療費一部負担金減免制度が実施され、多くの人が助けられ、喜ばれている。近隣の豊中市、高槻市、摂津市、吹田市等でも実施され全国にも広がっている。しかし、14年度の利用者は14人。また、保険料減免は3579件で利用率は13.8%。安心して病院で治療が受けられる減免制度や保険料の減免制度の市民への周知を求めます。

周知方法を検討する

答 これらの制度については、広報・ホームページで周知していたが、今後は、国保料の納付額通知書や被保険者証の送付の際、案内を同封する等周知方法を検討する。

子どもの貧困対策 現状と方針は

(日本共産党)

問 日本の子どもの貧困率はOECD加盟34か国中9番目に悪く、ひとり親世帯では最悪の水準であり、「子どもの相対的貧困率」は過去最悪の16・3%となっている。貧困の連鎖を防ぐため「子どもの貧困対策推進法」ができたが、指標となるひとり親家庭の就業率、高校進学率の実態、教育的支援、子どもの居場所づくりなど生活支援の現状と方向性について問う。

大阪府の計画を注視し 検討したい

答 市の母子家庭の就業率は、正規就業率40・5%、非正規57・0%。生活保護世帯高校進学率は100%。就学援助認定率は小学校7・32%、中学校12・25%。給付型奨学金制度は北摂で唯一実施している。また、中学3年生を対象の地域学習教室を開催。スクールソーシャルワーカーは、現状の配置時間数では不十分であり増加を含め有効な配置ができるようにしたい。子どもの貧困対策は今後府の計画を注視しながら検討したい。

親子安心子育て支援事業 について

(大阪維新の会池田)

問 子育て世代の交流や情報交換を行うことができる施設を気軽に親子で利用できるように、駅前に開設し、駅前の活性化に繋げるようなことはできないか問う。

駅前の支援事業について

答 本市は地域子育て支援拠点事業として、四拠点で実施している。駅前の活性化における支援事業については栄町商店街の活性化を目的に地域主体で関関COLLORSが小学生を対象に子どもの預かり事業を実施している。

子育ての各種情報発信として、地域子育て支援拠点では毎月おたよりの発行を実施し、本市においては池田市ホームページで子育て関連の情報やイベント等の開催予定などの発信を行っている。



AEDの増設について

(無所属)

問 コンビニにAEDを増設する考えはないか。

コミュニティの要望 を踏まえ検討

答 コンビニへの増設は、各地域コミュニティから要望があれば検討する。

池田市全体としては、増設するに越したことはないが、現設置台数と使用頻度を考えると、全コンビニへの増設は考えていない。

これからの池田の環境 取り組みは

(民社クラブ)

問 平成23年度に策定された新環境基本計画の進捗度やごみ処理等に係る中間見直しの重点項目、広域行政の検討及び民間企業参入の可能性について問う。

3Rの推進や 分別の徹底・拡大へ

答 平成26年度ごみ排出量は家庭ごみ20年度比111・0t、事業系ごみ1060t減少、広域化は搬入経路や維持管理経費等から困難。重点項目は長寿命化計画で既存施設を有効活用。また、民間参入は経費削減、信頼性等を踏まえ検討。

空き家維持管理事業で 雇用創出を

(公明党)

問 今後、市内で増加が予想される空き家の維持管理業務をシルバ一人材センターに委託して、雇用の創出につなげられないか。

空き家対策に有効 体制構築を検討

答 昨年、大阪府が伏見台でモデル事業を実施してマニュアルを作成。それを活用し、地域に根付いた団体が、空き家を一括して管理代行することは有効。団体への働きかけ、体制構築を検討する。

委員会 レポート



9月定例会では、13件の議案を、市議会に設置している常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。

9月29日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、市長から提出された13件の議案はいずれも原案どおり可決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

マイナンバー制度導入に伴う メリットなどは

《個人番号の利用等及び特定個人情報の提供に関する条例の制定》

問 本条例は、マイナンバー法に基づく個人番号の利用等及び特定個人情報の提供に關し必要な事項を定めるために制定するものであるが、マイナンバー制度導入によるメリット及び個人情報の管理体制について問う。

添付書類の省略で負担軽減

答 マイナンバーの運用により、医療費助成等の各種申請時に必要な課税証明等の添付書類が省略でき、市民の負担軽減につながる。さらに、行政側においても様々な情報の照会や入力などの事務において効率化を図ることが期待される。

また、個人情報に關しては、これまでどおり各機関・事業で分散管理し、厳重に管理するものである。

年金一元化の背景は

《被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定》

問 共済年金と厚生年金の一元化を図ることになった背景をどのようにつまえているのか、見解を問う。

公的年金制度に対する 信頼を高めるため

答 現代社会における多様な生き方・働き方に対して公平な社会保障制度を構築するために、共済年金と厚生年金の制度間の差異を解消し、官民格差を是正することにより、公的年金制度に対する国民の信頼性を高めることにつながる。

文教病院委員会

耐震補強工事 落札業者の実績は

《緑丘小学校南棟耐震補強工事
請負契約の締結》

問 今回の耐震補強工事請負契約における入札の落札業者は、本市で初めて工事を行う業者であると聞いているが、落札に至った経緯並びに、学校施設の工事実績なども踏まえ、当契約を締結するのにふさわしい業者であるのか、見解を問う。

全国規模の事業展開 他県での工事実績もある

答 今回の耐震補強工事の契約方法は、制限付一般競争入札で公告を行い、幾つかの条件をクリアした業者が入札に参加し、入札金額が一番安価であった当該業者が落札したものである。

また、当該業者は全国規模で事業を展開している点からも、資材の調達や人材の確保が他の入札業者に比べて優位であると考えられ加えて岐阜県内の小学校での耐震補強工事の実績もあり、今回の契約を締結するのにふさわしい業者であると判断している。



厚生委員会

基準改正に伴う

事業者のメリットは

〈家庭的保育事業等の設備及び運営に
関する基準を定める条例の一部改正〉

問 昨今、病院においても看護師不足の状況にあり、保育所での看護師の確保はさらに困難と思われる。

今回の基準改正で、「保健師または看護師」に加えて「准看護師」も規定され、保育士とみなすことができる対象が拡大することとなるが、小規模保育の事業者にとってはどのようなメリットがあると考えられるのかを問う。

看護師の配置が促進される

答 保育所での看護師の役割としては、けがや発熱などの応急処置のほか、嘱託医との連携や保護者からの相談への対応など多岐にわたる。特に、3歳未満の幼い子どもを保育対象とする施設においては、緊急時のケア体制や、保育の質の向上にも寄与するものであると考える。

しかし、一方では、看護師の給与は保育士よりも高く、民間事業

者としては、経営状態を踏まえると、安易に看護師を配置しにくい面があることも事実である。

そうした中、基準を変更して准看護師もその対象とすることで、看護職の配置が促進されるものと考ええる。

やまばと学園での調理委託 入札不調の原因は

〈一般会計補正予算〉

問 やまばと学園の調理委託料に関する追加補正は、入札不調によるものとの説明であったが、当初予算額と比較して3割強という大幅な追加額となっている。具体的にはどういったものが不足するために今回の補正額となったのかを問う。

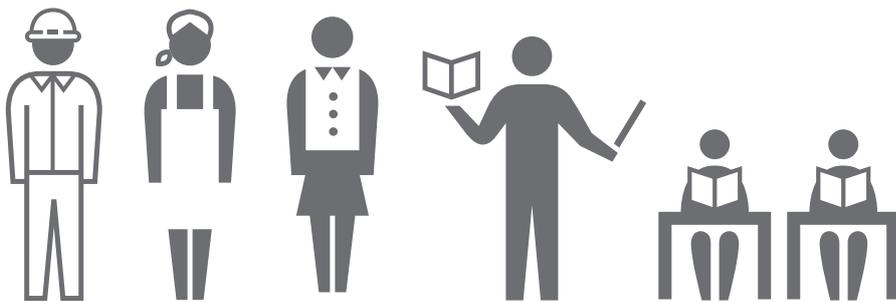
また、平成27年4月から委託されているが、給食調理の現状について問う。

雇用状況改善による 人件費の上昇が原因

答 追加補正額については、政府の総合的な経済対策によって雇用状況が改善し、その結果、調理師の確保が困難な状況にあるため、それに伴う人件費の上昇が原因である。

また、平成27年4月から委託による調理を開始し、2名の有資格

者が従事しているが、誤食や異物混入は一切なく、また、対象人数が倍になったアレルギー食への対応についても、直営時と同様、きめ細かく対応しており、支障なく業務が行われているものである。



土木消防委員会

五月山公園内の藤棚設置

工事内容は

〈一般会計補正予算〉

問 本補正予算では、市民からの指定寄付により五月山公園内に藤棚を設置することであるが、工事内容及び工事請負費3千万円の内訳について問う。

照明設備の設置や 広場の路面舗装なども予定

答 工事内容及び工事請負費の内訳については、まず、藤棚や照明設備の設置に係る費用等の建築工事費として1千8百万円を予定している。

広場の舗装等に係る土木工事費として1千万円を見込んでいるが、これは蓄光性のある石を混ぜ込んだ特殊な舗装を施したり、LEDブロックを埋め込むことにより夜間にはイルミネーションを楽しみながら散策することができるようにするものである。

また、藤の植栽のほか、広場の北側に金網フェンスを張り、つる性のバラの植栽も予定しており、そのための費用として2百万円の造園工事費を計上している。

○市長提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
処分報告について 専決第8号 平成27年度池田市一般会計補正予算（第4号）	承 認（全員異議なし）
平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	報 告
池田市個人番号の利用等及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	原案可決（賛 成 多 数）
池田市国際交流センター条例の制定について	原案可決（全員異議なし）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決（賛 成 多 数）
池田市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決（賛 成 多 数）
池田市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正について	原案可決（賛 成 多 数）
池田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決（賛 成 多 数）
池田市手数料条例の一部改正について	原案可決（賛 成 多 数）
大阪府都市競艇組合規約の変更に関する協議について	原案可決（全員異議なし）
池田市立緑丘小学校南棟耐震補強工事請負契約の締結について	原案可決（全員異議なし）
池田市教育委員会委員の任命について	同 意（全員異議なし）
池田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意（全員異議なし）
人権擁護委員の推薦に関する諮問について	同 意（全員異議なし）
平成27年度池田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決（全員異議なし）
平成27年度池田市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全員異議なし）
平成27年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全員異議なし）
平成27年度池田市一般会計補正予算（第5号）	原案可決（賛 成 多 数）
平成26年度池田市病院事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成26年度池田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	継 続 審 査
平成26年度池田市公共下水道事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成26年度池田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成26年度池田市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成26年度池田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成26年度池田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成26年度池田市一般会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成27年度池田市一般会計補正予算（第6号）	原案可決（全員異議なし）

※継続審査とは、会議で議決した案件について、審査付託を受けた委員会が引き続き議会閉会中に審査を行うことをいいます。

市議会だより編集特別委員会

委員長 三宅 正起

委員 小林 吉三

委員 羽田 達也

委員 荒木 眞澄

委員 前田 敏

委員 細井 馨

やまぼと

厳しい残暑から、心地よい秋の季節に移り変わり涼風を楽しむ季節になりました。

9月30日に定例会も無事閉会しましたが、ほっと息をつく間もなく、10月の決算委員会では、分厚い決算関係資料と過ごす日々が続きました。

さて、10月からマイナンバーの通知が始まりましたが、最終的にどの範囲まで活用されるのか、不透明なところもあります。

議決機関である私たち市議会も、制度のPRと安全運用のチェックに努めてまいりたいと考えておりますので、ご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。